

備忘録ないしは切り抜き帳(その254)

[2024年1月22日(月)]

○今朝の東京新聞社説『自民裏金事件を考える それでも政治は正せる』を以下に転載させていただく。

「《治安の悪化に困り果てた町長は犯罪者集団に防犯対策の強化を話し合うよう求めた》自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件をきっかけとする政治改革の動きを例えるために、ほかに適切な比喻があるだろうか。国会議員が自らを取り締まり対象とする法律をつくる矛盾にはかならない。党総裁の岸田文雄首相が設置した政治刷新本部のメンバー38人のうち28人は党内六つの派閥に属する。うち、5派閥はパーティー収入を過少報告したとして刑事告発され、捜査の結果、安倍、二階、岸田各派の会計責任者らが政治資金規正法違反(虚偽記入)の罪で在宅・略式起訴された。法律を守らない派閥に属する議員たちが集まって再発防止策を議論するのだから「期待しない」人が75%(共同通信世論調査)に達するのも無理はない。刷新本部は26日の通常国会召集前に中間取りまとめを決定する。2週間足らずの議論で、抜本的な改革案が示せるというのだろうか。◆**派閥解消と復活の歴史** 政治腐敗の根を断つには、裏金の温床となった派閥の政治資金パーティーをなくすだけでなく、派閥自体を解消することが国民に分かりやすい。法改正は必要なく、派閥が自ら解散すれば済む。派閥頼みの政権運営を続けてきた首相が、自ら率いた岸田派の解散を率先して表明したのは政権維持のための捨て身の選択だろう。政治刷新本部の議論では、党として派閥を解消するか賛否が割れており仮に派閥解消を決めても本当に実行できるのかは疑わしい。自民党の歴史は派閥解消と復活の歴史でもあるからだ。1988年に発覚したリクルート事件の翌年に党議決定した「政治改革大綱」は、無理な資金集めや内閣・党人事への介入を派閥の弊害に挙げ、総裁や副総裁、党三役らの派閥離脱を「派閥解消の第一歩とする」決意を示した。政治資金パーティーも派閥などによる開催自粛の徹底を明記した。党の分裂を経て1993年に下野した後、1994年に党改革の一環で派閥解消を打ち出し各派閥事務所も閉鎖したが、議員グループとして生き残り徐々に復権していく。派閥重視の岸田首相は昨年12月まで岸田派会長にとどまり、麻生太郎副総裁、茂木敏充幹事長は今も自分の派閥を率いる。派閥順送り人事が繰り返され、各派は年1回パーティーを開いてきた。志を同じくする議員が集い議論を深めることは否定しない。派閥に新人議員を教育する機能があるとしても、数の力で政策や人事を曲げることは是とできない。自民党は派閥解消を断行し、真の近代政党として生まれ変わる必要がある。政治刷新本部ではこれまで派閥が担ってきた人事調整や議員教育などの機能を党が担うための統治機構改革について議論を深めるべきではないか。政治資金の透明性を高める法改正も急務だ。裏金に手を染めても有力議員なら罪に問われないのでは「法の下での平等」が揺らぐ。野党や公明党は規正法に違反した会計責任者だけでなく議員本人も処罰される連座制の導入を唱え、自民党にも同調する意見がある。実効性のある法改正を求める。政治資金パーティーの規制も最優先課題だ。企業・団体がパーティー券を購入すれば、法が禁じる議員個人や派閥にも献金できるに等しい。企業・団体へのパーティー券販売を禁じるべきだ。◆**政治資金は使途公開** 政党が議員個人に支出する政策活動費は、使途公開の義務がなく不透明極まりない。国会議員に毎月100万円が支給され、使途報告の義務がない調査研究広報滞在費(旧文書通信交通滞在費)と合わせ、使途公開を強く求める。自民党はこうした政治資金改革に難色を示してきたが、それが許される状況とはとても思えない。国会が金権腐敗政治を正せなければ「国権の最高機関・唯一の立法機関」に値しない。こうした状況を招いた責任は私たち有権者にもある。眼前の腐敗にまみれた議員たちを選んだのは私たち自身だからである。希望は、有権者には自らの代表を選ぶ権利があることだ。4月には国会議員の補欠選挙、2025年夏には参院選、同年秋までには衆院選があり、期待を裏切った政党や議員を退場させることができる。金権腐敗を嘆き、絶望するだけでは状況を変えられない。国会や政府の動きを注視し、声を上げ、選挙権を行使する。その積み重ねが政治を正すと信じる。」 この自民裏金事件を見てるとテレビドラマ「税務調査官・窓際太郎の事件簿」のことを思い出す。勸善懲惡の現代版で、私腹を肥やす大物政治家の黒幕がいつも上から圧力を掛けてきて捜査の邪魔をする。小林稔侍扮する窓際太郎らの悪戦苦闘の捜査によって、悪事がバレて事件はめでたく解決するのであるが、現実もこのように上手く行かないものだろうか。そうでなければ高税に苦しむ一般国民が浮かばれることは決してないであろう。

○同じく東京新聞の『政治とカネ考 政治家の税金優遇』を転載させていただく。「自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件は、繰り返される「政治とカネ」の問題の根深さを浮き彫りにした。リクルート事件に端を発した平成の政治改革から約30年。当時の改革に足りなかったものは何か。問題の根絶には何が必要か。三木義一氏に聞いた。

◆「税金逃れ」を可能にする政治家の論理とは？

—自民党派閥を巡る裏金に税金はかからないのか？

「派閥などの政治団体が政治資金パーティーを開いて収入を得ても、法人税の対象となる『収益事業』とは実務上扱われず非課税となる。その収入が今回のように議員に還流された場合、受け取った側の『雑所得』になり、所得税の納税義務が生じうる」

—議員らが申告していなければ税逃れでは？

「裏金の使途がまだ明らかではないが、そのお金を私的に使っていれば脱税に当たる可能性がある。ただし政治活動に支出していれば必要経費として控除できる。全て政治活動に使ったので申告しなかったという言い分が成り立ってしまう」

—ずさんな対応に政治不信が高まっている？

「私たち国民は政党交付金の原資となる税金を1人250円負担している、お金にきれいな政治にするという約束で導入した制度だった。その政治家たちが政治資金を裏金処理していたことに、納税者はもっと怒っている。税金の使い道を決める権限がある人たちが自らを一番に律すべきで、税負担を求めるのに必要な信頼の基礎が失われてしまった」

◆政治家がルールを決める限り、自ら不利になる制度にしない

—政治資金に関し、安倍晋三元首相の政治団体を妻の昭恵氏が引き継ぎ、安倍氏の別の5団体から計約2億円が無税で移された。

「政治団体の代表者を親族に交代したり、団体間で寄付の形で資金を移したりしても、相続税や贈与税はかからない。政治団体を利用した課税回避の手法で、これまでも繰り返されてきた。これは違法ではないが、非常に問題だ」

—具体的な問題点は？

「税負担なしで親から莫大な政治資金を引き継げば、他の候補との決定的な差となり選挙に当選しやすい。国民の税金を預かる仕事が家業として承継できてしまう。世襲政治家ばかりが生まれる温床の一つだ」

—政治家や政治団体への税制優遇は必要なのか？

「政治活動は営利目的ではなく公益目的であり、自由に行われなければいけない。そのためには課税権力は介入しない方がいいという考えが建前としてあるが、政治家が税制を決めている限り、自らに不利になる制度にはしないだろう。一度、政治家から独立した第三者にルールを作ってもらった方がいい。政治家や政治団体の優遇措置は廃止し、一般国民と同じ扱いで課税していくべきだ」（聞き手・近藤統義）

政治資金と税 政治家個人の収入では、国会議員の給与にあたる歳費に所得税が課される。寄付を受けた場合は雑所得となり、所得税の対象となる。調査研究広報滞在費（旧文書通信交通滞在費）や立法事務費は非課税。政党や派閥などの政治団体は寄付やパーティーで集めた収入は原則として課税されず、収益事業のみ法人税の対象となる。」

三木義一（みき・よしかず） 1950年、東京都生まれ。専門は税法。弁護士、元政府税制調査会専門家委員会委員、青山学院大学教授などを経て2015～19年に青学大学長を務めた。「日本の税金」「税のタブー」など税制に関する著書多数。



三木義一さん（資料写真）

[2024年1月23日（火）]

○今朝の東京新聞こちら特報部の『珠洲原発を止めて本当によかった 阻止活動28年の感慨』と題する記事を、以下に転載させていただく。「能登半島地震の震源地近くに建設が計画されていた珠洲原発、建設予定地だった石川県珠洲市高屋町は、今回の地震で住宅の大半が壊れ、陸路も海路も閉ざされて孤立状態に陥った。もし原発が実現していたら重大事故が起きて住民の避難がより困難になった可能性もあった。建設を阻止したのは住民らの長年にわたる根強い反対運動だった。どのような思いで止めたのか。 ◆あと1年続いたら僕らがつぶれていた 「どこで何があるか分からん。本当に珠洲原発を止めて良かった」 今回の地震で被災した高屋地区にある円龍寺の住職塚本真如さん(78)は今月中旬、同県加賀市にある2次避難先のホテルで「こちら特報部」の取材にほっとした様子で語った。珠洲原発計画の反対運動で中心的な存在だった塚本さん。1975年に持ち上がった計画は、住民の反対運動と、それを切り崩す電力会社側との28年に及ぶ「闘争」の末、2003年12月に凍結された。塚本さんは「あと1年粘られたら、つぶれとったのは僕らの方やった」とかつての日々を振り返る。 ◆関電は飲食や視察旅行で懐柔を図る 関西、中部、北陸の3電力は1976年に正式に原発計画を公表した。しかし、関電が建設計画を進めた高屋地区では当初、住民



珠洲原発の反対運動のリーダー的な存在だった塚本真如さん＝17日、石川県加賀市で

のほとんどが反対していたという。そこへ関電側が住民の懐柔に動いた。「タダで飲み食いさせたり、原発視察名目の接待旅行に何度も招いたり、芸能人を呼んだ住民向けのコンサートも開かれた。僕は一度も行かなかったけど、最後は住民が飽きて視察に参加しなくなるほどだった」関電から地域の祭りでする奉灯「キリコ」の収納庫や農作物の保冷庫などを建てるための多額の寄付もあった。原発予定地の土地を貸して億単位の賃貸料を得た住民もいたという。「カネ」の力の前に、一人また一人と賛成に回り地域は分断されていった。◆「安全はウソ」学ぶほど疑念は確信に



かつて珠洲原発反対派の拠点となった円龍寺も地震で大きな被害を受けた＝石川県珠洲市で

計画が持ち上がった当初、塚本さんは原発に賛成でも反対でもなかった。しかし「推進、反対の本を100冊は読んだ。学ぶほど、安全はウソで固められていると疑うようになった。放射能と人間は共存できんなど」米スリーマイル島や旧ソ連チェルノブイリでの原発事故もあり疑念は確信に。反対運動へ深く関与していった。転機となったのが、関電が高屋地区での原発建設に向けた現地調査に乗り出した1989年5月。塚本さんを含めた住民たちは、調査に入ろうとする関電の車列を阻止し、市役所で約40日間にわたる座り込み抗議を始めた。円龍寺は反対運動の拠点となった。「それまで表に出ないようにしていたがこのときは大声を上げた。行動しないと何もならんと。知らん間にリーダー的な存在に祭り上げられていた」と塚本さん。住民らは念仏を唱えて道路に座り込んだ。調査を中断に追い込んだ。



珠洲市役所で座り込みをした反対住民らの動きを報じる1989年5月23日付の北陸中日新聞記事

◆「絶対に推進派の個人攻撃だけはするな」この頃から、原発を巡る対立は激しくなっていく。高屋地区では住民の賛否が分かれる中で、毎年秋の住民運動会が中止された。生活雑貨店を営み原発に反対した井上伸造さん(76)は「『反対派の店で物を買うな』と不買運動も起きた」と明かす。塚本さんへの圧力も強まった。自宅では連日無言電話が鳴り、電話が盗聴されたとしか思えない内容が書かれた手紙などが届いた。嫌がらせは計画が凍結されるまで10年以上続いた。推進派に包丁を突きつけられたこともあった。しかし「絶対に推進派の個人攻撃だけはするな」と周囲に何度も言い続けた。◆住民のわだかまりは「もう過去のこと」反対派で建設予定地の土地を共有化したり関電株を買って計画撤回の株主提案をするなどして手を尽くした。原発に反対する政治家を増やそうと県議選や市長選などにも関わった。「強い者の味方をしたら坊主じゃない」という父の教えが行動を後押しした。塚本さんらの反対もあり、3電力側は2003年12月ついに計画凍結を発表した。2011年の東京電力福島第1原発事故の後には「珠洲に原発はなくて良かった」と推進派だった住民が塚本さんに話しかけてきたことも。だが今では原発が住民の話題に上ることもない。住民同士のわだかまりは「もう過去のこと」だという。今回の能登半島地震で珠洲原発の予定地だった高屋地区の海岸線は数メートル隆起した。もし原発があったら大打撃を受けた可能性もあった。前出の井上さんは「原発事故が起きたら能登はなくなっとったかもしれんね」塚本さんは淡々と語る。「言葉を尽くすよりあの様子を見て想像がつくでしょう。やっぱり日本に原発を造れるところなんてどこにもないね、と」



珠洲原発反対派の会合で「凍結」に涙を浮かべる女性たち＝2003年12月5日、石川県珠洲市で

◆事業者による活断層評価は「明らかに過小」東京電力福島第1原発事故後、市民の立場で脱原発を求める発信提言を続けている「原子力市民委員会」は、今回の能登半島地震で、地震や津波が頻発する日本の原発の危険性があらためて浮き彫りになったとして、18日にオンラインシンポジウムを開いた。「事業者による活断層評価は明らかに過小評価だった。数メートルに及ぶ地盤の隆起や変異を、原発の安全設計に組み込むことはできない」「社会インフラが機能不全に陥った。原発事故発生時に避難や機材、人員の増強は不可能だと分かった」座長を務める龍谷大の大島堅一教授(環境経済学)が、今回の震災で浮き彫りになった志賀原発の問題点を列挙した。



高屋地区につながる峠道は激しく損傷し、車の通行が困難になった＝石川県珠洲市で

◆地割れが、隆起が起きたら、原発は持たない「原発にとって脅威なのは、想定していない揺れが起こること」と「想定外」の地震の怖さをあらためて訴えたのは、元東芝原発設計技術者の後藤政志氏。志賀原発1号機の直下には活断層が走っていると一時は評価されたが昨年覆った。「この断層を元に地震が起きると強く主張するわけではない。他で大きな地震が起きた時に連動して揺れ、原発に

影響を与えるんじゃないかという心配をしている」その上で、「地割れや隆起が起きれば、原発は持たない。原発を断層のない安定した地盤の上に設置することは最低限必要。能登半島地震は原発の危険性を突きつけている」と訴えた。原子力資料情報室の松久保肇事務局長は使用済み核燃料(SF)について言及した。北陸電は仮に全電源が喪失した場合、SF冷却プールが100度に達するのは1号機で17日間、2号機で29日間と推定している。だが松久保氏は「志賀原発は長時間停止しており、SFの発熱量がかなり下がっているからこれだけ時間がかかる。停止直後ならこんなに余裕はなかったということになるだろう」と話す。津波についても「今回は原発に3メートルの津波が来たと言われているが、3メートル以上来たらどうなるか。海水ポンプも壊れていたのではないかと危惧する。◆徒歩も自動車も、屋内退避もままならない 一方、環境経済研究所の上岡直見代表は、石川県が策定した避難計画で指定する道路の多くが寸断されたとし、「原発避難は30キロ、数10キロ移動する。徒歩は考えられない。自動車で移動するのかといったら駄目ということ」と断じた。今回は多くの家屋が倒壊しており、屋内退避もままならない。上岡氏は「仮に倒壊しなくても、ライフラインが途絶すれば屋内退避はできない」とする。さらに、避難時に放射性物質が衣服や体に付着していないか調べる場所「スクリーニングポイント」の開設やヨウ素剤の配布も困難だと指摘した。大島氏は「日本は世界にも稀な地震、自然災害大国。現行の規制基準に重大な欠陥があり、避難態勢にも実効性がない。現在稼働する全ての原発をただちに停止させるべきだ」と語った。(署名記事) ◆デスクメモ 10年前、大飯原発の運転差し止め命令を出した樋口英明元福井地裁裁判長は13日「当時の人たちののおかげ」と珠洲原発を止めた塚本さんらに感謝した。その感謝の輪に関電も加わるべきだ。珠洲原発が実現していたら何が起きたか想像もつかないのだから。」



地盤の隆起で海底がむき出しになった珠洲市の沿岸=9日

[2024年1月24日(水)]

○今朝の毎日新聞余録『出身や利害を共にする者が団結して結成する排他的な集団…派閥』 「「出身や利害を共にする者が団結して結成する排他的な集団」広辞苑の「閥」の説明である。藩閥、軍閥、財閥は明治以降の国のかじ取りに深く関わってきた。戦後政治は自民党派閥の盛衰と離合集散の歴史といわれる。▲首相を目指し影響力を誇示するためには「数」が必要だ。中選挙区時代に派閥が候補者を擁立し、選挙資金や当選後のポストを世話した。数を維持するために利権を求め「金」を集めた。▲派閥抗争が激しくなりスキャンダルが起きると派閥解散が叫ばれたが、実効性はなかった。「早くも偽装解散説(1974年)」「過去にも解散そして復活(1980年)」小紙記事の見出しだ。▲「派閥解消は小選挙区導入が前提」は田中角栄元首相の持論だった。しかし、導入後も集金マシンとして生き残った。パーティー収入の裏金を所属議員にキックバックし、刑事責任を問われた岸田派、安倍派、二階派が解散を決めたのは当然だろう。▲立件されなくても2000万円以上を受け取った議員がいる。政治責任は重い。派閥解消で出直しかと思ったら、党政治刷新本部の改革案には「真の政策集団へ」とある。全廃は求めないらしい。▲派閥をなくせば一件落着とはいかない。過去に「空念仏」に終わってきたのも確かだが、党全体を巻き込めないのでは岸田文雄首相の「刷新」の覚悟に疑問符がつく。政治資金規正法改正も具体論が見えない。こと「政治と金」に関する限り、性善説に期待しては裏切られるのが歴史の教訓である。」



自民党田中派の解散総会。半年後には政策集団として衣替えし、再発足した=1977年8月16日、東京・平河町の砂防会館にあった同派事務所

自民党6派閥の解散を巡る動向

安倍派(96人)	19日の派閥総会で解散を決定
麻生派(56人)	麻生太郎副総裁が岸田文雄首相に存続の意向を伝達
茂木派(53人)	派内で検討中
岸田派(46人)	首相が解散を表明。23日の派閥総会で正式決定
二階派(38人)	19日の派閥総会で解散を決定
森山派(8人)	派内で検討中

自民党6派閥の解散を巡る動向

○今朝の東京新聞こちら特報部の『能登半島地震で原発は「警戒事態」だった』なる記事を以下に転載させていただきます。「能登半島地震では、北陸電力志賀原発を巡る危機も看過できない。実は今回、立地する石川県志賀町で震度6弱以上を記録したため、国の原子力災害対策指針が定める緊急事態区分の一つ「警戒事態」に当たると原子力規制庁は判断していた。関連情報の周知や避難の準備が求められたが、震災対応に追われた地元自治体は手が回ったのか。複合災害に対応できるのか。(署名記事) ◆自治体職員も多くが被災して登庁ができない大混乱 「阪神大震災の経験が生きなかった。経験を生かす以前の話だった」そう話すのは神戸市危機管理室の課長、渡辺智明さん(58)。6日から11日にかけて能登半島先端にある石川県珠洲市



能登半島地震では、災害対応の拠点となる石川県庁にも避難した人が集まった

役所に入り、避難所運営のニーズ調査を担った。都市部で起きた阪神大震災とは異なる混乱ぶりがあったという。珠洲市は地方の過疎地。人口は約12,000人、職員数も神戸が20,000人だったのに対して400人ほど。3〜4割は被災して市役所に来られない状況だった。渡辺さんが現地入りした段階でも被害の全体像がつかめておらず、避難所の数や避難者数も不明だった。情報発信もままならず、飲料水などの物資が必要以上に届く事態に陥った。「珠洲市は人手不足で満身創痕だった。体系的に動けておらず、機能不全の状態だった。初動の局面からなかなか先に進めない状況になっていた」◆震度6弱以上で「警戒事態」原子力災害対策指針

震災対応で大混乱した今回の地震。原子力災害でも重要な局面が迫っていた。志賀原発は停止中だったものの、立地する志賀町では元日に震度7、6日に6弱を記録した。その一方、原子力災害対策特別措置法に基づく原子力災害対策指針では「原発所在市町村で震度6弱以上の地震が発生した場合」などを「警戒事態」と判断する基準の一つに定めている。警戒事態は、事故対応の初期段階に当たる。住民対応を円滑に進める名目で、規制庁や自治体は少なくない業務を強いられる。指針などによれば、職員の参集、関連情報の収集や周知のほか、環境モニタリングや避難の準備が必要になる。避難の準備で対象になるのが、原発の5km圏の高齢者や妊婦ら搬送先や輸送手段の確保も求められる。◆警戒本部を約5時間半で「廃止」何を急いだのか 規制庁によると、警戒事態に該当するかの判断は同庁が行う。今回のケースでは志賀町で震度6弱以上を観測した2回とも警戒事態に認定し、原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部が設置された。

ただ警戒本部は1日が約5時間半、6日が約40分で廃止された。この間、原子炉の「止める・冷やす・閉じ込める」の機能や、使用済み核燃料の冷却状態を確認したという。富山大の林衛准教授(科学技術社会論)は、「志賀原発に異常はないとしつつ、変圧器の油漏れや電源喪失などの情報がどんどん出てきた。規制庁は異常の把握を途中でやめ『大丈夫でしょう』と決めたように見える。なぜ本部を急いで廃止したのか、信頼性を失う判断ではなかったか」と疑問を呈する。「情報が錯綜すれば自治体の混乱を招きかねない。不具合の原因が究明できていないので、いつ危険な状態になるか分からない。規制庁はきちんと地震の影響をチェックすべきだった」◆石川県「国からの指示が特になかった」

国もさることながら気になるのが、志賀原発を巡る地元自治体の動き、特に石川県の対応だ。志賀町出身で社民党県連代表の盛本芳久県議は、「県は北陸電力の発表を追認するだけで、原発に関する独自の情報発信がほとんどない」と不信感を示した上で、「タブー視されているかのようで、県の動きが見えないことに不安を感じている」と嘆く。実際のところ、県はどのように動いたか。県原子力安全対策室によると、元日の地震発生約45分後、「事故現地警戒本部」の設置を国から文書で要請される直前、県独自の判断で拠点の志賀オフサイトセンターに職員2人を派遣した。地域防災計画では震度5以上なら全職員登庁と定め、担当者は「すぐに県庁の受け入れ態勢をとった」と説明する。その後、北電から安全性の情報提供を受けながら、周辺の空間放射線量を測る緊急時モニタリングの準備を整えたが、道路の陥没や隆起が相次ぐ中で様子見に徹した。担当者は「初動の迅速さ」を強調し、原子力災害対策指針が定めた通りの対応を説明。「規制庁と相談しながら、対応を判断していた」とのことだった。ただ、5km圏の高齢者や妊婦らの避難準備は、立地町の志賀町に呼びかけていない。「国からの指示が特になかった」(県危機対策課の担当者)ためという。

◆地震に原子力災害が加わると「対処できるレベルをはるかに超える」志賀町によると、警戒事態で避難準備する対象者は少なくとも233人(2023年11月時点)が該当し、5km圏で生活する住民の約7%を占めている。実際に避難となると、震災対応と並行した動きが求められる。今回の地震でこうした原発対応に追われた県と志賀町に対し、盛本氏は「災害対応は本当に大変だった」とねぎらいつつ「原発の様子が気になる県民は多い。余震の際には『原発は大丈夫か』と不安が募る。もっと情報を集約してほしい」と注文する。警戒事態からさらに状況が悪化すると、自治体などの負担ははるかに増す。避難を強いられた住民の誘導、避難者の体に付着した汚染の程度を調べるスクリーニング、甲状腺被ばくを軽減する安定ヨウ素剤の配布なども必要に。目の前の災害対応の中、対処しきれない事態が待ち受けている可能性が高い。新潟国際情報大の佐々木寛教授(政治学)は、「能登半島地震では、



原子力規制委員会の議事録。警戒事態と判断されたことが記される



元日の地震後の北陸電力志賀原発



大きく崩落した道路=石川県志賀町



地割れした道路=2日、石川県志賀町

水道破裂や道路陥没、電気不通が相次いだが、そこに原子力災害が加わると、単一の自治体が対処できるレベルをはるかに超える」と指摘する。「原発事故は十中八九、地震や津波と併発する複合災害。どの自治体も人員、物資ともに不足する」◆**国民を守るための方策が「簡略化」される懸念** さらに佐々木氏は「原発事故の対応に手が回らないという理由を付け、防護策の簡略化に向かうのが怖い」とも警戒する。5km圏を例に取れば、今の指針では警戒事態よりも深刻な「施設敷地緊急事態」や「全面緊急事態」で避難の開始を想定するが、労力の問題から「5km圏でも屋内退避になってしまうかもしれない」と見通す。5km圏外でも「頑丈な建物に退避」が、原発対応の基本とされかねない一方、今回の地震で建物の損壊リスクが明らかになっている。そんな中、屋内退避で難を免れるのに限界があるのは明白だ。飛散した放射性物質にさらされたり、体内に取り込んだりすることで、被ばくを強いられる可能性が高くなってしまふ。佐々木氏は「原発が重大な事態に至らなくとも、近くに住む人は不安を抱え、外に逃げてもいいか、屋内にとどまるべきか、迷いを生じさせる。それほど原発は厄介な存在だ」と訴える。◆**デスクメモ** 地震や津波の対応に奔走する自治体には頭が下がる。自身や身内が被災した例もあるだろう。彼らに原発対応まで求めるのは申し訳ない。災害時に負担を強い、疲弊を加速させるのが原発という存在。佐々木さんの言うように、厄介であり罪深くもある。そんな原発は本当に必要なのか。(榊)



県道 23 号の片側一車線をふさぐ土砂崩れ＝3日、石川県志賀町

[2024年1月25日(木)]

○能登半島地震の震歳対策で大変な時に政界は派閥解消か否かというくだらない問題で時間を浪費している。今朝の東京新聞のコラム筆洗『ドラゴンは退治できたか(仮題)』を、以下に転載させていただく。「グリム童話の「二人の兄弟」に狩人がドラゴンを退治する場面がある。▼ドラゴンを退治した者がお姫さまと結婚できるのが大切なのは退治の証拠。ドラゴンの舌を切り取り持ち帰らなければならない。▼派閥という巨大なドラゴンを倒すと意気込んで、山へ出かけていった岸田さんという名の狩人。どうやら派閥解消の証拠となる「舌」は持ち帰れなかったようである。自民党の「政治刷新本部」がまとめた政治改革の中間取りまとめ案。派閥の全面解消は明記されなかった。▼派閥から「カネと人事」を排除する方針は示している。政治資金パーティーを禁止し、所属議員への手当支給も廃止。閣僚人事などでの推薦もしないという。ある程度踏み込んだとはいえ、派閥の今後については「政策集団」として生き残る道を残している。派閥全面解消という「舌」を待っていた国民にはこれではわずかばかりのウロコを取ってきた程度にしか見えないだろう。▼過去にもドラゴンに挑んだ自民党だが多少打撃は与えても、結局はドラゴンは息を吹き返してきた。「カネと人事」と決別するといっても、派閥にとどめを刺さない限りまたよみがえるのでは。そんな心配が世間から消えない。▼解消を明記しなかったのは「派閥存続」を求める「派閥」の意向らしい。国民という花嫁が岸田さんにドラゴン退治の武功を認めるとは思えない。」



[2024年1月26日(金)]

○今朝の東京新聞の『身構える伊豆半島 能登半島に似た環境で孤立化の恐れ』を以下に転載させていただく。「能登半島地震では半島の集落が道路の寸断で相次いで孤立状態に陥った。高齢化や過疎化が進み、住宅の耐震化が進んでいなかったことも浮き彫りとなった。似たような地理的条件や環境にある静岡県の伊豆半島では、南海トラフ地震などが発生すれば同様に大きな被害を受ける可能性が高く、住民らは身構えている。「伊豆半島でも能登半島と同じような状況に陥るのではないか」伊豆半島最南端の石廊崎に近い南伊豆町中木地区の高野譲区長(66)は心配そうに語る。中木地区は沿岸近くまで崖が迫る入り江にあり、130人が暮らし高齢者が多くを占める。1974年の伊豆半島沖地震では地区の裏山が崩れ、27人が犠牲になった悲しい歴史がある。地震があれば津波から逃げるために、住民は地区の細い生活道路や橋を通過して高台へ上らなければならない。高野区長は「避難しようにも、橋が地震で壊れてしまわないか」と心配する。能登半島地震では孤立状態が2週間以上も続いた地域があったが、中木地区で災害備蓄用食料は地区住民の3日分しかない。避難訓練もマンネリ化しているといい、高野区長は「住民の防災意識も高いとは言えない」と懸念する。南伊豆町は65歳以上の高齢化率が48%、県が2013年に策定した「第4次地震被害想定」によると、南海トラフ地震が発生すれば、町は最大



災害用に備蓄している食料などを見せる高野区長＝南伊豆町で

26mの津波に襲われる。災害時に救助活動や物資の運搬に使われる緊急輸送路とされているのは、町内では国道136号のみ。他の道路も崖沿いや海沿いが多く、地震による土砂崩れや津波で寸断される可能性がある。町は、南海トラフ地震で中木地区を含む沿岸部を中心に町内の最大17地区が孤立すると想定。町の担当者は、「南海トラフ地震で道路も船も駄目になれば、ヘリコプターでしか孤立地区に接近できなくなる」と危機感を持つが、町に予算や人手の余裕はなく「防災の専門職員はおらず、町独自の対応は難しい。自助意識を高めてもらうよう呼びかけるほかない」と実情を明かす。また、町内の建物の耐震化率は62.6%（2019年度末）にとどまり、別の町担当者は「高齢者の多くは『今さらお金をかけて耐震化しても意味がない』と話す」と、対応の難しさを語る。静岡大防災総合センターの岩田孝仁特任教授は「半島に出入りできる道路が付け根からのルートに限定され、高齢化が進む集落が山あいや海岸沿いに点在している」と、能登と伊豆の半島としての共通点を指摘。「南海トラフ地震のような広域の災害では救援が手薄になり孤立が長期化する。能登半島で起きていることが自分の地域で起きたらと考えて、対策をチェックし直さなければならない」と話す。県内では伊豆半島のほかにも、大井川や天竜川の上流の集落で孤立状態となる可能性があるとして注意を促している。」



山と海に囲まれた中木地区の集落＝南伊豆町で

☞ 昨年の5月に珠洲市を中心にM6.5(最大震度6強)の地震が発生し、今回ほどではなかったものの、奥能登地方に大きな被害が生じた。その際の本サイト備忘録(2023.5.10.)に能登半島と伊豆半島の相似性について記述したことがあったので、以下の資料を参照していただければ幸いです。

<http://sismosocial.web.fc2.com/HigashinipponEQ231.pdf>

2024年1月26日 文責：瀬尾和大